

# フランス

2021年10月12日  
海外調査部・パリ事務所

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスに伴う移動制限措置による影響などから、マイナス8.0%と大幅に落ち込んだ。貿易は輸出が前年比16.1%減、輸入が13.3%減と落ち込んだ。主力の航空機輸出は半減した。対内直接投資は前年から8割減少した。戦略産業の保護のため、外資の審査制度が強化された。一方、対外直接投資は米国向けM&Aなどが牽引し3割増を示した。対日貿易も輸出入双方で縮小したが医薬品の輸入は4割増加した。日本からの直接投資は低迷したが、対日直接投資は前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。

## ■移動制限措置の導入で経済活動が一気に縮小

2020年の実質GDP成長率はマイナス8.0%と前年の1.8%から急激に落ち込み、1949年以来の最大の景気後退を記録した。財貨・サービスの輸出は前年比16.1%減、輸入は12.2%減と双方で減少し、純輸出はGDP成長率を1.1ポイント押し下げた。内需（在庫調整を除く）の寄与度はマイナス6.7ポイントだった。民間最終消費支出が前年の1.9%増から7.2%減、国内総固定資本形成も前年の4.1%増から8.9%減と、ともに大幅な縮小に転じたことによる。国内総固定資本形成の後退は、民間設備投資の8.1%減、住宅投資の12.2%減、公共投資の4.4%減が響いた。

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け導入された2度の移動制限措置や10月以降続いた夜間外出禁止措置などにより経済活動が縮小し、とりわけ第2四半期は、3月17日からおよそ2カ月にわたり、生活に不可欠な部門を除き、全ての産業で休業措置が適用されたことから、GDPは新型コロナ危機以前の2019年第4四半期の水準を18.3%下回る大幅減となった。製造業では輸送機器(51.1%減)、非製造業では宿泊・外食(59.6%減)、輸送・物流(33.6%減)、建設業(31.5%減)で経済活動の縮小が顕著だった。第3四半期は規制緩和に伴い経済活動が持ち直し、第4四半期には、GDPは2019年第4四半期の水準を4.6%下回るまでに回復した。第4四半期に導入された2回目の移動制限措置の影響は、宿泊・外食、輸送・物流など非製造業で大きく、工場の操業継続が認められた製造業では経済活動の緩やかな回復が続いた。

フランス国立統計経済研究所(INSEE)は2021年7月1日、2021年の実質GDP成長率を6.0%と予測した。3月に3回目となる移動制限措置が発動されたことで第1四半期のGDPは前期比横ばい(0.0%)と低迷したが、第2四半期は5月以降の段階的な規制緩和に伴い0.9%と持ち直した。感染状況が安定すれば第3四半期は3.4%と大幅に回復し、第4四半期も0.7%の成長が続く見通しだ。

2021年通年の民間最終消費支出は移動制限措置の期間中に積み増した貯蓄が消費に向かい、2020年の前年比7.2%減から5.2%増と大幅に上向くとし、企業設備投資も2020年の8.1%減から9.5%増と大幅なプラスの伸びに転じると予測している。GDPへの寄与度をみると、在庫調整を除いた内需の寄与

度は6.1ポイントで、このうち2.7ポイントを民間最終消費支出が占める。一方、外需はマイナス0.2ポイントと2021年もGDPの抑制要因になり続けるとした。内需の持ち直しを受けて輸入も第4四半期に2019年第4四半期の水準を取り戻し、GDPは2021年12月に当初の予想より早く新型コロナ危機以前の水準に戻ると予測した。

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2019年		2020年				2021年	
	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
実質GDP成長率(その他含む)	1.8	△ 8.0	△ 5.8	△ 13.5	18.8	△ 1.0	0.0	0.9
民間最終消費支出	1.9	△ 7.2	△ 5.6	△ 11.6	18.2	△ 5.6	0.2	0.9
政府最終消費支出	1.0	△ 3.2	△ 3.0	△ 11.3	18.0	△ 0.8	△ 0.4	0.6
国内総固定資本形成	4.1	△ 8.9	△ 9.5	△ 15.6	26.2	2.5	0.4	1.1
財貨・サービスの輸出	1.5	△ 16.1	△ 5.9	△ 25.1	21.5	5.4	△ 0.5	1.5
財貨・サービスの輸入	2.4	△ 12.2	△ 4.9	△ 18.6	16.4	1.4	1.1	1.9

[注] 四半期の伸び率は前期比

[出所] フランス国立統計経済研究所 (INSEE)

## ■貿易赤字が拡大、航空機輸出が半減

2020年の貿易は、輸出が前年比16.1%減の4,168億7,500万ユーロ、輸入は13.3%減の4,986億4,000万ユーロと輸出入の双方で減少した。貿易収支は817億6,500万ユーロの赤字となり、輸入より輸出の減少幅が大きかったため、貿易赤字が前年から38億1,500万ユーロ拡大した。航空機・宇宙飛行体や医薬品など主力輸出品目で黒字額が縮小した。最大黒字品目の航空機・宇宙飛行体の黒字額は141億ユーロと前年からほぼ半減した。最大の赤字品目である鉱物性燃料は、原油価格の下落を背景に赤字額が前年から約187億ユーロ縮小した。

輸出を品目別にみると、最大のシェアを占める原子炉・ボイラー・機械類(構成比11.5%)が前年比20.3%減と落ち込んだ。航空機・宇宙飛行体(6.1%)は46.8%減と大幅に縮小し、構成比も前年から3.5ポイント低下した。世界的な航空機需要の縮小を反映して、エアバス航空機は160億8,900万ユーロ(引き渡し数190機)と前年(358機)から急減した。自動車(9.3%)は18.2%減だった。電気機器(8.1%)のほか、精油・調整香料・化粧品類(3.8%)、飲料・アルコール類・食酢(3.7%)など消費財の輸出も縮小した。一方、医薬品(8.0%)はスイス、ベルギー、イタリア向けが好調で、4.6%増と前年に続き拡大した。

国・地域別にみると、輸出全体の53.7%を占めるEUが前年比13.0%減となった。最大輸出相手国のドイツ(構成比14.5%)が13.4%減となったほか、主要相手国のイタリア(7.7%)、スペイン(7.4%)がそれぞれ14.3%減、17.4%減と縮小した。

表2 フランスの品目別輸出入

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
原子炉・ボイラー・機械類	60,186	47,984	11.5	△ 20.3	75,361	62,548	12.5	△ 17.0
自動車(鉄道用または軌道用除く)	47,192	38,595	9.3	△ 18.2	65,648	57,037	11.4	△ 13.1
電気機器	38,898	33,965	8.1	△ 12.7	51,887	46,954	9.4	△ 9.5
医薬品	31,793	33,256	8.0	4.6	22,500	25,192	5.1	12.0
航空機・宇宙飛行体	47,909	25,485	6.1	△ 46.8	18,481	11,431	2.3	△ 38.2
プラスチック	18,669	16,905	4.1	△ 9.4	21,694	19,481	3.9	△ 10.2
精油・調整香料・化粧品類	17,979	15,651	3.8	△ 12.9	5,738	5,190	1.0	△ 9.6
飲料・アルコール類・食酢	17,268	15,243	3.7	△ 11.7	4,148	3,953	0.8	△ 4.7
光学機器・写真用機器・映画用機器	15,765	14,155	3.4	△ 10.2	19,082	17,587	3.5	△ 7.8
各種化学工業製品	11,520	11,277	2.7	△ 2.1	8,072	8,158	1.6	1.1
鉄鋼	12,439	9,436	2.3	△ 24.1	10,704	8,455	1.7	△ 21.0
有機化学品	10,001	9,110	2.2	△ 8.9	13,781	12,868	2.6	△ 6.6
鉱物性燃料	13,833	8,084	1.9	△ 41.6	59,098	34,610	6.9	△ 41.4
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	8,556	7,978	1.9	△ 6.8	4,863	3,825	0.8	△ 21.3
穀物	6,615	6,822	1.6	3.1	898	927	0.2	3.3
真珠・貴石・貴金属	9,228	6,537	1.6	△ 29.2	8,555	5,494	1.1	△ 35.8
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	6,320	6,322	1.5	0.0	4,011	3,759	0.8	△ 6.3
鉄鋼製品	7,524	6,082	1.5	△ 19.2	10,497	9,137	1.8	△ 13.0
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	6,091	5,047	1.2	△ 17.1	11,054	9,641	1.9	△ 12.8
紙および板紙・製紙用パルプ	5,576	4,989	1.2	△ 10.5	7,635	7,064	1.4	△ 7.5
ゴム	5,688	4,802	1.2	△ 15.6	6,321	5,457	1.1	△ 13.7
穀物・穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカーリー製品	4,465	4,229	1.0	△ 5.3	3,589	3,628	0.7	1.1
衣類・衣類付属品(メリヤス編みに限る)	4,628	4,051	1.0	△ 12.5	10,346	8,972	1.8	△ 13.3
合計(その他を含む)	497,109	416,875	100.0	△ 16.1	575,059	498,640	100.0	△ 13.3

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

英国(6.4%)は21.8%減となった。黒字幅は自動車などの輸送機器を中心に縮小したが、前年に続き最大の貿易黒字相手国だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響に、英国のEU離脱(ブレグジット)に伴う2020年12月末の移行期間終了をめぐる混乱が重なった。フランス税関の推計によると、同移行期間終了後の2021年1月の英国向け輸出は2020年下半期の水準に比べ80%まで落ち込んだが、3月には96%まで回復した。

EU域外で最大輸出相手国の米国(7.8%)は22.7%減と落ち込んだ。最大輸出品目の原子炉・ボイラー・機械類が前年からほぼ半減したほか、航空機・宇宙飛行体、飲料・アルコール・食酢など主力品が軒並み縮小した。米国がEUに課した報復関税の影響とみられる。

## ■輸入は鉱物性燃料が減少、医薬品は増加

輸入を品目別にみると、国内需要の縮小を背景に、主要輸入品目全般に減少した。最大輸入品目の原子炉・ボイラー・機械類(構成比12.5%)は前年比17.0%減、これに続く自動車(11.4%)が13.1%減だった。自動車の輸入は2020年第2四半期(4~6月)に新型コロナウイルス感染拡大に伴う1度目の移動制限措置の導入などで落ち込んだ。しかし、措置が解除された第3四半期(7~9月)以降は持ち直し傾向を示した。経済活動の回復や低公害車の新車購入支援措置の拡充などが奏功した。

鉱物性燃料(6.9%)は41.4%減と大きく減少した。原油価格が前年から36.4%減となって輸入額を引き下げた。原油輸入量も3,446万トンで前年から31.7%減少した。経済活動の低迷や移動制限措置の導入などで国内の燃料需要が縮小した。他方、医薬品(5.1%)は12.0%増と、インスリン製剤や新型コロナウイルス感染診断用の医薬品を軸に前年から伸び率が拡大した。また、消毒液や医療診断用試薬・検査薬などの輸入が増加し、各種化学工業製品(1.6%)も1.1%増加した。

国・地域別にみると、中国を除く主要国・地域からの輸入は軒並み減少した。全体の55.0%を占めるEUが前年

表3 フランスの主要国・地域別輸出入  
(再輸出を含む総額ベース)

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	257,629	224,060	53.7	△13.0	308,195	274,296	55.0	△11.0
ユーロ圏	224,682	193,625	46.4	△13.8	268,917	238,461	47.8	△11.3
ドイツ	69,901	60,542	14.5	△13.4	85,075	71,371	14.3	△16.1
イタリア	37,560	32,197	7.7	△14.3	43,474	39,093	7.8	△10.1
ベルギー	34,275	30,826	7.4	△10.1	38,155	32,416	6.5	△15.0
スペイン	37,261	30,778	7.4	△17.4	37,067	35,295	7.1	△4.8
オランダ	17,571	15,955	3.8	△9.2	25,309	22,683	4.5	△10.4
非ユーロ圏	32,946	30,435	7.3	△7.6	39,278	35,834	7.2	△8.8
ポーランド	10,213	9,248	2.2	△9.4	11,785	11,289	2.3	△4.2
チェコ	4,723	4,225	1.0	△10.5	8,005	6,677	1.3	△16.6
ハンガリー	3,726	3,791	0.9	1.7	4,428	4,200	0.8	△5.1
ルーマニア	4,256	3,755	0.9	△11.8	4,264	3,723	0.7	△12.7
英国	34,376	26,884	6.4	△21.8	21,734	17,042	3.4	△21.6
スイス	17,772	14,382	3.5	△19.1	14,757	12,829	2.6	△13.1
トルコ	5,944	6,294	1.5	5.9	8,784	7,783	1.6	△11.4
ロシア	5,606	5,154	1.2	△8.1	8,725	5,707	1.1	△34.6
アジア大洋州	66,430	53,572	12.9	△19.4	98,560	94,437	18.9	△4.2
中国(香港含む)	26,722	22,667	5.4	△15.2	53,947	56,963	11.4	5.6
ASEAN	16,486	11,522	2.8	△30.1	19,076	16,436	3.3	△13.8
シンガポール	8,661	7,021	1.7	△18.9	3,543	2,166	0.4	△38.9
タイ	1,626	1,068	0.3	△34.3	3,039	2,658	0.5	△12.5
ベトナム	1,618	965	0.2	△40.4	5,644	5,363	1.1	△5.0
マレーシア	1,502	763	0.2	△49.2	2,391	2,381	0.5	△0.4
日本	7,716	5,623	1.3	△27.1	10,411	8,433	1.7	△19.0
韓国	5,190	4,792	1.1	△7.7	4,151	3,776	0.8	△9.0
インド	5,386	4,234	1.0	△21.4	6,285	4,814	1.0	△23.4
オーストラリア	2,651	2,666	0.6	0.6	1,122	710	0.1	△36.7
北米	49,473	38,232	9.2	△22.7	44,587	36,416	7.3	△18.3
米国	42,058	32,501	7.8	△22.7	39,115	30,982	6.2	△20.8
アフリカ	25,881	22,234	5.3	△14.1	26,088	19,177	3.8	△26.5
アルジェリア	4,924	4,206	1.0	△14.6	4,167	2,686	0.5	△35.5
モロッコ	4,765	4,104	1.0	△13.9	5,587	5,012	1.0	△10.3
チュニジア	3,341	2,561	0.6	△23.3	4,501	3,681	0.7	△18.2
ナイジェリア	587	528	0.1	△10.0	3,937	1,802	0.4	△54.2
中東	14,755	10,882	2.6	△26.2	11,881	5,585	1.1	△53.0
湾岸協力会議(GCC)諸国	11,469	8,218	2.0	△28.3	9,497	4,050	0.8	△57.4
中南米	9,258	6,323	1.5	△31.7	7,063	6,172	1.2	△12.6
ブラジル	4,139	2,901	0.7	△29.9	3,055	2,431	0.5	△20.4
合計(その他含む)	497,109	416,875	100.0	△16.1	575,059	498,640	100.0	△13.3

[注] ①アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。湾岸協力会議は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。北米は米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。

②軍需品は除く。

③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

比11.0%減となった。EU域外では、アジア大洋州（構成比18.9%）が4.2%減となった。ASEAN（3.3%）、日本（1.7%）、インド（1.0%）が縮小。対照的に中国（11.4%）は、医薬品、マスク、検査キットなど、新型コロナに対応する製品の調達が進んだ結果、5.6%増加した。他方、鉱物性燃料を主力とするロシア（1.1%）、中東（1.1%）は、それぞれ34.6%減、53.0%減と大きく縮小した。

## ■対内直接投資、戦略産業の保護に向け審査制度を強化

フランス銀行によると、2020年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は44億2,000万ユーロと前年から82.5%減少した。企業買収や工場建設など株式に関わる直接投資額は113億4,900万ユーロと前年からほぼ半減した。再投資収益は51億ユーロと前年の94億6,700万ユーロから縮小した。海外の親会社からフランス子会社への貸付といった「その他の直接投資額」は前年（69億700万ユーロの引き揚げ超過）に引き続き120億2,800万ユーロの引き揚げ超過となった。

業種別にみると、製造業は26億4,500万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。製造業の内訳をみると、自動車を除くその他の輸送機械が58億3,200万ユーロ、精油が5億8,700万ユーロとプラスに転じた一方、化学、設備機械、ゴム・プラスチック、金属製品など多くの業種で引き揚げ超過となった。非製造業では不動産が35億2,200万ユーロと前年からほぼ5倍となったが、法務・監査、コンサルタントなど法人向けサービスは5億3,800万ユーロと前年の44億7,900万ユーロから大きく縮小した。金融・保険は前年の160億7,500万ユーロから42億8,000万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

国・地域別にみると、EUが63億5,500万ユーロと前年から倍増した。ユーロ圏は56億ユーロと前年を49億8,700万ユーロ上回った。前年は引き揚げ超過だったオランダが48億4,900万ユーロと大幅にプラスに転じた。一方、米国、英国はそれぞれ17億1,100万ユーロ、22億7,200万ユーロの引き揚げ超過に転じた。中国（香港含む）は3億3,400万ユーロと前年から71.5%減少した。

主な投資案件としては、米国の消費財パッケージのシルガンが同業アルベアを9億ドルで買収した案件やアイルランドのラインエアーが2億ドルを投じてパリ郊外ボーヴェに新たな拠点を開設した案件があった。

政府は新型コロナ感染拡大の影響から国内の戦略的産業分野が弱体化しているとして、外資への審査制度の強化を打ち出した。政府の事前許可を必要とする指定業種に、2020年4月にバイオテクノロジーを加えた

表4 フランスの業種別対内・対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2019年	2020年		2019年	2020年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
不動産	708	3,522	397.5	2,081	1,868	△ 10.2
製造業	△ 8,407	2,645	-	△ 736	7,867	-
その他の輸送機械	△ 9,033	5,832	-	△ 2,939	△ 1,087	-
精油	△ 119	587	-	△ 1,431	601	-
木材、製紙	1,608	31	△ 98.1	428	△ 76	-
自動車	282	5	△ 98.2	△ 1,846	2,054	-
化学	2,857	△ 12	-	△ 633	△ 747	-
設備機械	452	△ 113	-	472	10	△ 97.9
ゴム・プラスチック	529	△ 147	-	556	413	△ 25.7
繊維・衣類	1,154	△ 263	-	175	17,178	9,716.0
医薬	△ 1,165	△ 327	-	△ 1,293	△ 11,104	-
金属製品	△ 848	△ 349	-	1,523	△ 471	-
情報・電子・光学機器	△ 367	△ 377	-	4,419	△ 456	-
食品	△ 5,883	△ 863	-	2,844	138	△ 95.1
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス（法務・監査、コンサルタントなど）	4,479	538	△ 88.0	4,295	△ 1,658	-
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	△ 19	△ 40	-	△ 870	3,262	-
電力・ガス・蒸気・空調	△ 643	△ 82	-	4,539	5,627	24.0
運送・倉庫業	936	△ 104	-	2,392	3,300	38.0
ホテル・レストラン	603	△ 615	-	1,275	△ 952	-
建設	△ 613	△ 863	-	1,720	661	△ 61.6
鉱業	519	△ 1,349	-	6,390	1,774	△ 72.2
情報・通信	3,863	△ 1,381	-	7,007	1,284	△ 81.7
テレコム	2,469	△ 182	-	823	643	△ 21.9
情報関連サービス	1,278	△ 1,392	-	6,745	△ 323	-
金融・保険	16,075	△ 4,280	-	11,561	5,628	△ 51.3
商業・修理業	6,307	△ 4,815	-	△ 11,549	1,435	-
合計（その他含む）	25,194	4,420	△ 82.5	30,209	40,282	33.3

〔出所〕フランス銀行

ほか、7月には同年12月までの期限付きで、事前届け出の基準となる、欧州経済領域（EEA）外の企業が所有する議決権の比率を25%から10%に引き下げた。新型コロナ感染拡大に伴う経済危機が長引くなか、12月には同議決権の比率を10%とする特例措置を2021年12月まで継続すると発表した。本措置の適用はEEA外の上場企業による買収案件に限定される。政府発表によれば、2020年は前年を59件上回る275件の買収案件が外資規制に関わる事前審査の対象となった。このうち国防・安全保障に関わる案件が49.5%を占めた。フランス国防省は2020年12月、外資規制の適用により、フランス軍向けに赤外線暗視スコープを製造するフォトニクス、米産業機器テレダインによる買収計画を却下したことを発表した。

表5 フランスの国・地域別対内・対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2019年	2020年		2019年	2020年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	2,981	6,355	113.2	31,872	14,409	△ 54.8
ユーロ圏	613	5,600	813.5	36,317	15,759	△ 56.6
オランダ	△ 8,466	4,849	-	34,557	1,540	△ 95.5
ドイツ	93	1,486	1,497.8	△ 2,317	1,869	-
ベルギー	1,404	1,270	△ 9.5	1,689	9,195	444.4
スペイン	5,311	121	△ 97.7	△ 2,275	△ 1,305	-
ルクセンブルク	△ 1,303	△ 755	-	10,397	1,351	△ 87.0
イタリア	1,885	△ 1,933	-	2,283	2,917	27.8
非ユーロ圏	2,368	755	△ 68.1	△ 4,445	△ 1,350	-
ポーランド	2,202	1,581	△ 28.2	310	△ 988	-
チェコ	261	48	△ 81.6	413	383	△ 7.3
ルーマニア	150	△ 8	-	336	114	△ 66.1
ノルウェー	116	781	573.3	33	△ 888	-
スイス	7,768	728	△ 90.6	△ 547	451	-
中国（香港含む）	1,170	334	△ 71.5	△ 2,744	△ 281	-
ブラジル	-	61	-	3,131	596	△ 81.0
インド	99	60	△ 39.4	772	2,086	170.2
ロシア	28	44	57.1	3,299	1,399	△ 57.6
トルコ	△ 10	△ 9	-	640	△ 83	-
日本	74	△ 95	-	△ 2,541	191	-
韓国	168	△ 118	-	△ 456	10	-
シンガポール	886	△ 582	-	3,263	△ 19	-
米国	7,143	△ 1,711	-	△ 15,986	10,513	-
英国	3,292	△ 2,272	-	3,565	8,257	131.6
合計（その他含む）	25,194	4,420	△ 82.5	30,209	40,282	33.3

[出所] フランス銀行

## ■対外直接投資、米国向けが牽引し約3割増

フランス銀行によると、2020年の対外直接投資額は402億8,200万ユーロと前年から33.3%増加した。株式資本に関わる直接投資額は179億4,800万ユーロと前年の172億9,600万ユーロから増加した。再投資収益は96億ユーロと前年の216億3,200万ユーロから大幅減となった。親会社から海外子会社への貸付といった「その他の直接投資」は127億3,400万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。

業種別にみると、前年は引き揚げ超過だった製造業が78億6,700万ユーロとプラスに転じた。製造業の内訳をみると、医薬は111億400万ユーロの引き揚げ超過を計上した一方、繊維・衣類は171億7,800万ユーロと前年の1億7,500万ユーロから98倍に拡大した。非製造業では、電力・ガス・蒸気・空調が前年比24.0%増の56億2,700万ユーロとなったほか、水・排水処理、廃棄物処理、汚染浄化が32億6,200万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。運送・倉庫業は33億ユーロと前年から38.0%増加し、堅調な伸びが続いた。

対外直接投資額を国・地域別にみると、EUは前年比54.8%減の144億900万ユーロだった。ユーロ圏が157億5,900万ユーロと前年の363億1,700万ユーロから56.6%減少する中で、ベルギーは、フランスの親会社からベルギーの子会社への貸付といった「その他の直接投資」が押し上げ、5.4倍の91億9,500万ユーロと大幅に増加した。

他方、米国は105億1,300万ユーロと前年の引き揚げ超過から拡大した。医薬サノフィによる米プリンシピア・バイオフィーマおよび米シンソークスのそれぞれ36億8,000万ドルと25億ドルでの買収や、建築素材サンゴバンによる米コンチネンタル・ビルディング・プロダクツの14億ドルでの買収などが寄与したとみられる。インドは20億8,600万ユーロと前年から2倍を超える伸びを示した。空港運営

のパリ航空公団が2月に同業GMRの株式49%を買収することで合意した案件などが寄与した。一方、中国（香港含む）は前年に引き続き2億8,100万ユーロの引き揚げ超過となった。

表6 フランスの主な対内直接投資案件（2020年）

<M&A以外>						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
航空	ライアンエアー	アイルランド	2020年12月	2億ドル	ライアンエアーはパリ郊外ボーヴェに新たな拠点を2020年12月に開設した。航空機2機を配置し、パリと欧州13カ国と結ぶ、国内4カ所目の拠点となる。	
石油化学	インフィニアム	英国	2020年10月	4,000万ドル	インフィニアムはエクソンモービル・ケミカル・フランスが運営している仏国内の潤滑油添加剤製造工場の設備増強に4,000万ドルを投資すると発表した。	
治験サービス	キャタレント	米国	2020年7月	3,000万ドル	キャタレントはリモージュの既存施設を近代化し、欧州における製造事業のセンター・オブ・エクセレンス (CoE) を設置すると発表した。	
食品	ネスレ・ウォーター	スイス	2020年12月	1,700万ユーロ	ネスレ・ウォーターはヴォージュ工場の設備を近代化し、無菌充填を行う製造ラインを新設すると発表した。	
医療用品	ドレーゲル	ドイツ	2020年6月	未発表	ドレーゲルはフランスに高品質の医療用マスク (FFP) 製造工場を数千万ユーロかけて新設すると発表した。	
<M&A>						
業種	被買収企業(事業) 企業名	買収企業 企業名	国籍	時期	投資額	概要
包装	アルベア	シルガン	米国	2020年6月	9億ドル	消費財パッケージのシルガンは仏同業アルベアの買収を完了したと発表した。同買収によりシルガンは年間およそ2,000万ドルのコスト削減を狙う。
不動産	シテイライツ	アリアンツ	ドイツ	2020年9月	5億ユーロ	アリアンツグループ傘下のアリアンツ不動産はパリ西部郊外のオフィスを約5億ユーロで購入したと発表。
電子機器受託製造サービス	アスティールフラッシュ	環旭電子股份有限公司	台湾	2020年12月	4億5,000万ドル	環旭電子股份有限公司はフランスの電子機器受託製造サービス (EMS) のアスティールフラッシュの買収を完了したと発表した。同社は本買収により、グローバル化を加速させる。
化学	アルケマ	SK総合化学	韓国	2020年6月	3億3,500万ユーロ	アルケマは同社の機能ポリオレフィン事業のSK総合化学への売却を完了したと発表。同社は2020年2月に、事業の選択集中を進め、で2024年までに特殊素材事業に集中していくことを発表していた。
医薬	サノフィ	バクスター・インターナショナル	米国	2020年2月	3億5,000万ドル	バクスターはサノフィの術後の癒着防止剤ブランド「セプラフィルム (Septrafilm)」の買収を完了したと発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表7 フランスの主な対外直接投資案件（2020年）

<M&A以外>						
業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要	
エネルギー	トタル	英国	2020年6月	37億ドル	トタルは、英同業スコティッシュ・アンド・サザン・エナジーからスコットランド沖北海の洋上風力発電「シークグリーン1」プロジェクトの51%の権益取得を発表。	
エネルギー	フランス電力	アイルランド	2020年2月	未発表	フランス電力の再生可能エネルギー事業子会社はアイルランドのコッドリング洋上発電所プロジェクトの権益の50%を取得すると発表した。	
エネルギー	トタル・ソーラーDG	カンボジア	2020年11月	未発表	トタルの太陽光発電・送電事業子会社トタル・ソーラーDGはカンボジア南部ロン島に出力1.25メガワットの太陽光発電所とマイクログリッド (小規模送電網) の建設を開始したと発表	
エネルギー	アクオ	マリ	2020年11月	未発表	再生可能エネルギーのアクオはマリ・カイ州で出力50メガワットピークと西アフリカ最大となる太陽光発電所の移働を開始したと発表した。	
通信	オレンジ	西アフリカ8カ国	2020年11月	未発表	通信オレンジは、西アフリカ8カ国 (ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、セネガル、ナイジェリア) を結ぶ初の陸上光ファイバー網「ジヨリバ (Djoliba)」の運用を開始したと発表した。	
<M&A>						
買収企業 企業名	業種	被買収企業(事業) 企業名	国籍	時期	投資額	概要
サノフィ	医薬	アリンシビア・バイオファーマ	米国	2020年9月	36億8,000万ドル	サノフィは自己免疫疾患などの治療薬開発に力を注ぐ米アリンシビア・バイオファーマの買収を完了したと発表した。
サノフィ	医薬	シンソークス	米国	2020年1月	25億ドル	サノフィは癌や自己免疫疾患などの治療薬を開発する米バイオ医薬シンソークスの買収を完了し、完全子会社化したと発表した。
シュナイダーエレクトリック	ソフトウェア開発	RIBソフトウェア	ドイツ	2020年7月	14億ユーロ	シュナイダーエレクトリックはドイツの建設業向けソフトウェア開発のRIBソフトウェアの株式公開買付による買収を完了したと発表した。
サンゴバン	建築資材	コンチネンタル・ビルディング・プロダクツ	米国	2020年2月	14億ドル	サンゴバンは米建築資材コンチネンタル・ビルディング・プロダクツの買収を2020年2月に完了した。
パニジェ	メディア	エンデモルシャイン	オランダ	2020年7月	非公表	パニジェはオランダのテレビ番組制作会社エンデモルシャインの買収を完了した。これによりデジタルコンテンツの制作・販売で年間売上高約27億ユーロ (試算) の新会社が誕生した。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

## ■対日貿易は輸出入ともに大幅減少、医薬品輸入は4割増

2020年の対日貿易は、輸出が前年比27.1%減の56億2,300万ユーロ、輸入が19.0%減の84億3,300万ユーロとなった。輸出の方が大きく減少したことを受け、対日貿易赤字は28億1,000万ユーロと、前年から約1億1,500万ユーロ拡大した。フランスの貿易全体に占める日本の構成比は、輸出が1.3%、輸入が1.7%で、それぞれ前年から0.3ポイント、0.1ポイント減少した。

対日輸出は主力品全般で軒並み縮小した。前年は好調だった航空機・宇宙飛行体（構成比11.2%）が64.1%減、飲料・アルコール・食酢（10.9%）が14.6%減と縮小に転じた。医薬品（8.9%）は38.6%減、原子炉・ボイラー・機械類（7.5%）は14.8%減となり、前年に続き減少した。

日本からの輸入は原子炉・ボイラー・機械類（構成比24.8%）、自動車（24.2%）、電気機器（13.7%）、光学機器・写真用機器・映画用機器（6.8%）、医薬品（3.7%）の上位5品目が全体の73.2%を占めた。

主力の原子炉・ボイラー・機械類と自動車はそれぞれ23.7%減、29.7%減となった。一方、医薬品は42.3%増と前年を上回る大きな伸びを示した。前年に急増した鉄鋼、鉄鋼製品は、それぞれ41.0%減、22.5%減となった。新型コロナウイルス感染拡大を背景にした国内需要の縮小が響いた。

表8 フランスの対日主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
航空機および宇宙飛行体	1,753	629	11.2	△ 64.1	32	20	0.2	△ 36.6
飲料・アルコール・食酢	718	613	10.9	△ 14.6	37	34	0.4	△ 9.3
医薬品	811	498	8.9	△ 38.6	218	310	3.7	42.3
原子炉・ボイラー・機械類	495	422	7.5	△ 14.8	2,746	2,094	24.8	△ 23.7
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	345	313	5.6	△ 9.2	4	4	0.1	11.1
自動車（鉄道用または軌道用除く）	334	288	5.1	△ 13.8	2,907	2,045	24.2	△ 29.7
精油・調整香料・化粧品類	284	250	4.5	△ 11.9	76	49	0.6	△ 35.7
電気機器	370	246	4.4	△ 33.5	1,159	1,152	13.7	△ 0.6
光学機器・写真用機器・映画用機器	269	226	4.0	△ 16.1	674	575	6.8	△ 14.7
有機化学品	180	175	3.1	△ 2.8	257	224	2.7	△ 13.0
各種化学工業品	178	162	2.9	△ 9.5	345	289	3.4	△ 16.3
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	172	146	2.6	△ 15.1	32	31	0.4	△ 3.9
プラスチック	145	136	2.4	△ 6.4	202	186	2.2	△ 8.3
真珠・貴石・貴金属	120	124	2.2	3.0	15	7	0.1	△ 52.3
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	89	87	1.5	△ 1.9	0	0	0.0	△ 70.5
合計（その他含む）	7,716	5,623	100.0	△ 27.1	10,411	8,433	100.0	△ 19.0

〔出所〕フランス税関

## ■対日直接投資はプラスに回復

フランス銀行の国際収支統計によれば、2020年のフランスにおける日本からの直接投資受入額は9,500万ユーロの引き揚げ超過だった。企業買収や工場建設など株式資本に関わる直接投資額は6,000万ユーロと前年の4億5,400万ユーロから大きく縮小した。製造業は前年（8億6,700万ユーロの引き揚げ超過）に引き続き7,700万ユーロの引き揚げ超過となった。非製造業（サービス）は前年の9億2,800万ユーロから1億6,800万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

京セラ・ドキュメント・ソリューションズは2020年2月、フランスを拠点とするエンタープライズ・コンテンツ管理（ECM）ソリューション・プロバイダーのエバー・チーム・ソフトウェアの全株式を取得し、完全子会社化した。エバー・チーム・ソフトウェアの人工知能や自然言語処理などの高度な技術を活用しECM事業を拡大する。日本郵船は10月、船舶管理会社ガゾセオンの全株式を石油トタルから取得し、完全子会社化したと発表した。マルセイユを拠点にフランスにおける液化天然ガス（LNG）船の船舶管理事業を強化する。オリンパスは11月、整形外科事業を展開するエフ・エイチ・オーソの買収を完了したと発表した。整形外科の低侵襲手術領域の事業を拡大する。国際紙パルプ商事は11月、紙卸売アンタリスの株式を公開買付けにより取得し、100%連結子会社化したと発表した。

一方、2020年の対日直接投資額は1億9,100万ユーロだった。株式資本に関わる直接投資額は前年比94.7%減の3,900万ユーロと縮小した一方、再投資収益は1億6,500万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。製造業は、引き揚げ超過の業種が多かったものの、自動車が3億1,700万ユーロと拡大し、1億1,000万ユーロとなった。非製造業（サービス）は8,200万ユーロの引き揚げ超過を計上した。

特許情報サービスのクエステルは2020年2月、野村総合研究所の子会社NRIサイバーパテントの株式を100%取得したと発表した。日本における知的財産（IP）ソリューション事業を強化する。クエステルが2018年からの3年間で実施した日本で3件目の買収案件となった。アルコール飲料のペルノ・リカールは3月、京都蒸溜所と資本提携を行ったと発表した。ウルトラプレミアムジンの需要増加に應えるため新たな蒸溜所を建設する。保険アクサの不動産投資事業子会社は7月、愛知県名古屋市の住宅用複合施設の買収を完了した。名古屋では5件目、日本国内では13件目の買収物件となった。マイクロバイオロジー分野において科学機器を開発・製造するインターサイエンスは8月、東京に販売およびカスタマーサポートの事務所を開設した。船舶・産業用冷却システムを製造するモタは12月、大阪に日本法人を設立した。

## 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：6,741万人（2021年）			
②面積：63万2,733km <sup>2</sup> （2018年）			
③1人当たりGDP：3万9,907米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	1.8	△ 8.0
⑤消費者物価上昇率（%）	1.8	1.1	0.5
⑥失業率（%）	8.7	8.1	8.0
⑦貿易収支（億ユーロ）	△ 816	△ 779	△ 818
⑧経常収支（億ユーロ）	△ 196	△ 71	△ 437
⑨外貨準備高 （100万米ドル、期末値）	66,103	69,725	76,114
⑩対外債務残高（グロス） （100ユーロ万ユーロ、期末値）	5,242,050	5,704,388	6,026,201
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.8468	0.8933	0.8755

〔注〕 ⑥：フランス本土のみ、各年第4四半期の数値、⑧：国際収支ベース

〔出所〕 ①②④⑤⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、⑦：フランス税関、⑧⑩：フランス中央銀行、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp